

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の株式市場

### 市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、0.44%下落しました。  
欧米がクリスマス休暇を迎えることもあり、海外投資家を中心に市場参加者は減少しました。週前半は米国株式市場が引き続き上昇したことで投資家のリスク許容度が高まったことなどから、上昇する場面もありました。その後、外国為替市場における円安ドル高の動きも一服し前週末までの上昇を受けた利益確定売りを受けて、日本株式市場は下落しました。ただし大きく売り込む動きも見られず、10月以降の上昇局面で買い遅れた投資家の買い意欲などに支えられ、下落幅は限定的でした。日本株式市場は週間では下落となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

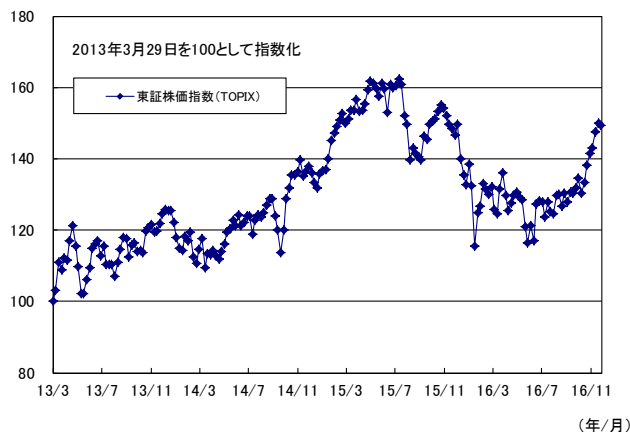
- 27日 全国CPI(消費者物価指数、11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.44%	👉👈

<期間> 2013年3月29日～2016年12月23日



<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、16日比円ベースで、0.69%下落しました。外国為替市場における円高進行が下落の主な要因となりました。  
米国株式市場(現地通貨ベース)は、11月の米新築住宅販売件数などの経済指標が市場予想を上回ったことや、原油価格の上昇、イタリア政府による同国の大手銀行への公的資金注入が決定したことが好感され、上昇しました。  
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、イタリア政府による同国の大手銀行への公的資金注入が決定したことや、欧州大手企業の合併買収(M&A)活動が活発化したことが好感され、上昇しました。  
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、欧米株の上昇や西豪州当局による来年の鉄鉱石価格の見通しが引き上げとなったことなどから上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

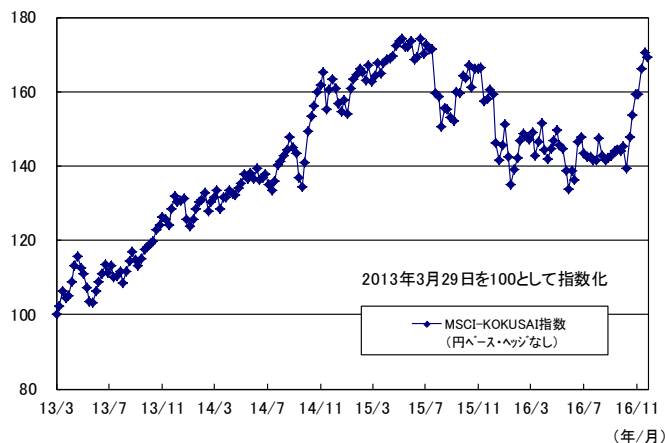
- 28日 米中古住宅販売仮契約(11月)
- 29日 米卸売在庫(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.69%	👉👈

<期間> 2013年3月29日～2016年12月23日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2016/12/16	2016/12/23	騰落率
	2,672.12	2,653.64	-0.69%
円/ドル	118.37円	117.24円	-0.95%
円/ユーロ	123.22円	122.65円	-0.46%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、16日比で0.12%上昇しました。

債券投資家が、足元の金利低下により投資妙味の低下した超長期国債への投資を手控えたことから週明けの日本債券市場は下落しました。しかし、日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されると、一部投資家の間で見込まれていた長期金利の誘導目標引き上げ観測が後退したことなどから、日本債券市場は上昇に転じました。その後実施された流動性供給入札が堅調な結果となり、投資家の間に買い安心感が広がったことなどから上昇幅が拡大し、週間では上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、16日比で低下(価格は上昇)し、0.056%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 全国CPI(11月) など

	2016/12/16	2016/12/23	変化幅
日本10年国債利回り*	0.081%	0.056%	-0.025%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

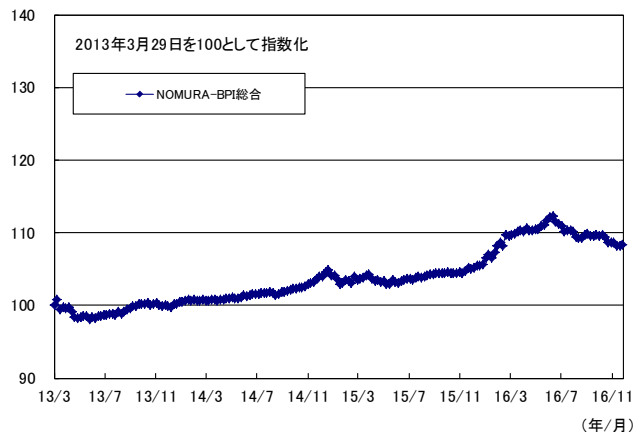
先週の騰落率

0.12%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年12月23日



NOMURA-BPI総合	2016/12/16	2016/12/23	騰落率
	379.36	379.83	0.12%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、16日比円ベースで、0.32%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、ドイツ国債利回りの低下(価格の上昇)につられ、債券利回りは低下しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、イタリアの大手銀行の増資計画が当初予定通り進まず同国政府によって公的資金が注入される見込みとなる中で、ドイツ国債に買いが集まったことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、16日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 米消費者信頼感指数(12月)
- 28-29日 米国債入札
- 30日 米シカゴ購買部協会景気指数(12月)

など

	2016/12/16	2016/12/23	変化幅
米国10年国債利回り*	2.592%	2.537%	-0.054%
ドイツ10年国債利回り*	0.314%	0.221%	-0.093%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

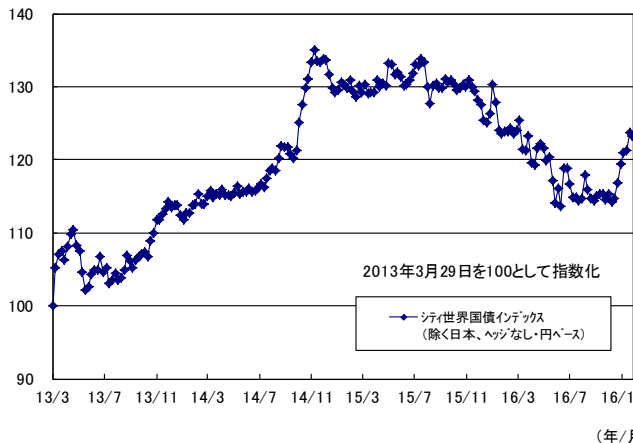
先週の騰落率

-0.32%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年12月23日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/12/16	2016/12/23	騰落率
	444.36	442.93	-0.32%
円/ドル	118.37円	117.24円	-0.95%
円/ユーロ	123.22円	122.65円	-0.46%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

## 日本のREIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、16日比で0.88%上昇しました。国内長期金利が低下したことや、日銀がJ-REITの買入れを行なったことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、11月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比-2.0%の3,547万円となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 全国CPI(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.88%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年12月23日



東証REIT指数(配当込み)	2016/12/16	2016/12/23	騰落率
	3,291.77	3,320.77	0.88%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、16日比円ベースで、0.76%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、週初は地政学リスクの高まりなどから債券が買われ、米国10年国債利回りが低下したことなどが背景となり、上昇しました。週末にかけては、クリスマスの日を前に利益確定売りにおされ下落し、週間では下落となりました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、12月の独Ifx景況感指数が約3年ぶりの高水準となったことなどから、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪株市場の上昇に連れて、上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 米消費者信頼感指数(12月)
- 30日 米シカゴ購買部協会景気指数(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

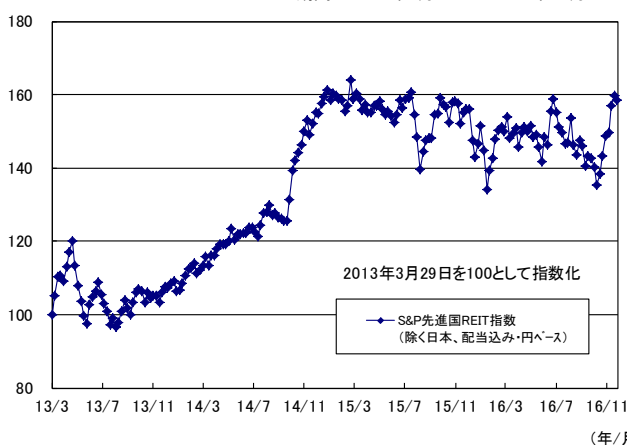
先週の騰落率

-0.76%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年12月23日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2016/12/16	2016/12/23	騰落率
	933.26	926.15	-0.76%
円/ドル	118.37円	117.24円	-0.95%
円/ユーロ	123.22円	122.65円	-0.46%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、16日比円ベースで、2.61%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、資産バブル抑制のため当局が規制を強めるとの懸念が広がったことや、商品市況の低迷を受けた素材株の下落や中国の金融市場に対する警戒感による金融株の下落などから、下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、それまで景気回復期待などを背景に株価が上昇してきたことを受け、投資家の間で利益確定売りの動きが広がったことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、低調な商品市況や中央銀行が2017年経済成長率予想を下方修正したことなどを背景に下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、引き続き米国の利上げペースの加速懸念などから下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 ロシア製造業PMI(購買担当者景気指数、12月)
- 30日 南アフリカ貿易収支(11月) など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

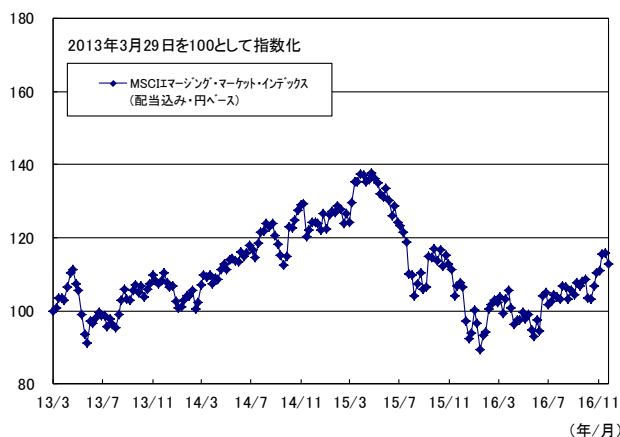
騰落率がマイナスの場合: 😞

-2.61%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2016年12月23日



<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、16日比円ベースで、0.07%上昇しました。

インドネシアでは、大手格付機関が同国の信用格付け見直しを引き上げました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

ブラジルでは、11月の経常収支の赤字額が前月から大幅に縮小したほか、11月の海外直接投資も前月から増加したことなどから、景気回復の期待が高まりました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 トルコ貿易収支(11月)
- 30日 タイ経常収支(11月)
- 30日 南アフリカ貿易収支(11月)
- 30日 ポーランドCPI(12月) など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

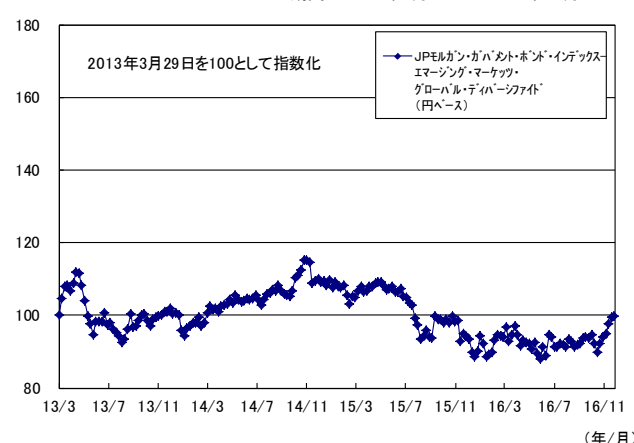
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.07%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2016年12月23日



<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

2016年12月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会